

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果

(単位:円)

No.	担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	事業実績	事業の効果・検証
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	政策秘書課	コロナに負けるな富士川町元 気応援券	153,235,053	153,235,053	153,235,000		53	0	R2.5.21	R3.2.28	・地域活性化応援券の発行 ・応援券換金事業費148,043千円、消耗品費576千円、印刷製本費2,997千円、郵送料2,559千円、換金事務手数料1,480千円	総額151,000千円分の応援券発行想定に対して、149,910千円分の応援券を発行	目標換金率98%を超え98.8%であったため、目標を達成することができ、町内消費喚起につながった。
2	政策秘書課	児童扶養手当等受給者・介護 慰労金受給者応援事業	2,420,000	2,420,000	2,420,000			0	R2.5.21	R3.2.28	・1世帯ごとに1万円の応援券の上乗せ支給 ・児童扶養手当、就学援助、特別児童扶養手当、介護慰労金、寝たきり身体障害者介護慰労金受給者1件当たり1万円分の上乗せ242世帯	児童扶養手当、就学援助、特別児童扶養手当等の242世帯に応援券を発行	目標換金率98%を超え98.8%であったため、目標を達成することができ、町内消費喚起につながった。
3	福祉保健課	峡南医療センター企業団負担 金事業	259,238,000	259,238,000	127,056,000		132,182,000	0	R2.4.1	R3.3.31	・富士川病院を構成する「峡南医療センター企業団」への負担金を支出し、コロナ患者を受け入れる環境整備及び関連事業に対する経費とする。	コロナ患者受入者数：71人 抗原検査人数：482人	富士川病院においては、コロナ患者を受け入れる体制を整え、県内の他病院に先駆け、山梨県から重点医療機関として指定され、コロナ患者の受け入れを行ってきた。また、発熱外来を設置して抗原検査を実施することで、地域のコロナウイルス感染症拡大防止を図った。
4	防災交通課	災害時避難所衛生環境整備事 業	21,206,636	21,206,636	21,206,000		636	0	R2.8.13	R3.3.5	・備蓄品の購入に要する経費	避難所用備蓄品購入 ダンボールパーテーション500個、 段ボールベッド500個、避難所用 マット200ロール、デスクスクリー ン10セット、防護服50セット、 フェイスシールド500枚、ブライ ベートルームテント30張、換気用 大型扇風機10台、消毒散布用扇風 機10台、噴霧器10台、足踏み式消 毒スタンド50台、災害用大型エ アータント1張、非接触型体温計60 個、手指消毒用アルコール1000、 消毒用容器150本、ハンドソープ 170本、キッチンペーパー100セッ ト、使い捨てビニール手袋80箱、 防災・災害用ビブス300枚、ブルー シート160枚	指定避難所等において感染症予防の備蓄資機材等を新たに整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減及び避難所衛生環境の改善が図られ、町民の安全・安心につながることができた。
5	生涯学習課	生涯学習施設環境整備事業	9,174,778	9,174,778	9,174,000		778	0	R2.4.2	R3.3.29	・図書館、文化ホール、町民会館等生涯学習施設における衛生用品等の購入に及び網戸設置等改修に要する経費	図書館へ書籍除菌器1台、文化ホールと町民会館へサーマルカメラを計4台、社会教育施設へ35台と社会教育施設へ20台の体温計を設置 社会教育施設158箇所と社会体育施設116箇所の蛇口ハンドル交換、町民会館76箇所と社会体育施設169箇所の網戸設置 社会教育施設用に255Lと社会体育施設用に140Lの消毒液を購入	社会教育施設及び社会体育施設に感染症対策として必要な備品の設置や環境整備を行ったことにより、利用時の検温や換気、消毒といった感染症防止対策が可能となり、利用者が安心して施設利用することができた。
6	生涯学習課	文化芸術振興費補助金	10,067,200	10,067,200	5,033,600		600	0	R2.6.25	R3.1.21	・文化ホールのマルチエアコン改修に要する経費 ・マルチエアコン改修 10,067千円	1階ロビー・ギャラリー、2階ホワイエ・母子室、3階調整室へ室内機6台、室外機2台、防雪フード2台を設置	文化ホールの空調設備を改修することで、感染症対策等の安全確保や更なる室内環境の改善が図られ利用者が安心して施設利用することができた。
7	教育総務課	GIGAスクール構想への支援事 業	26,467,364	26,467,364	15,917,000		10,550,364	0	R2.8.7	R3.7.27	・生徒用タブレット端末1人1台整備にかかる経費 ・必要額：26,468千円 ・教員用端末（単独）44,550円×64台＝2,851千円 ・その他端末に関する経費 端末設定費等（1,206台）14,615千円 AP設定変更業務（鯉沢小）4,816千円 タブレット端末付属品4,186千円 ※「3人に2台分」（国費事業）については国からの定額補助（45,000円／台×691台）	オンライン学習を実施するための、児童生徒1人1台タブレットに要する経費。また、オンライン授業を実施するために必要な校舎内の設定変更に必要な経費 主なものとして、教職員タブレッ ト64台、端末設定変更費用1,206 台、タブレット端末付属品755台など	児童生徒への1人1台タブレットが整備されたことによって、新型コロナウイルスが感染拡大した場合であっても、オンラインによる分割授業や、家庭学習等により、学びの保証を図ることができた。

No.	担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	事業実績	事業の効果・検証
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
8	教育総務課	学校保健特別対策事業補助金	6,500,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000		0	R2. 8. 7	R3. 3. 12	・町内小中学校5校の感染症対策費	学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る経費。感染リスクを最小限にしながら、学校を再開し、十分な教育活動を継続するために必要な経費	感染リスクを最小限にしながら、学校を再開し、感染拡大防止対策を効果的に実効出来、学級閉鎖などを最小限に抑えることが出来、十分な教育活動を継続することが出来た。また、児童生徒の学びの保証をする体制の整備が図れた。
9	教育総務課	学校保健特別対策事業補助金 (継単事業)	15,795,909	15,795,909		15,795,000	909	0	R2. 8. 7	R3. 3. 12	・町内小中学校5校の感染症対策費	主なものとして、非接触型体温計18個、サーモカメラ、小型スポットクーラー8個、空気清浄機7個、扇風機・空気循環器9個、水道蛇口取替529か所、網戸設置121か所などを購入	
10	管財課 政策秘書課 福祉保健課 土木整備課 産業振興課 防災交通課 上下水道課	新しい生活様式による感染症 予防対策事業	3,384,514	3,384,514		3,384,000	514	0	R2. 4. 17	R3. 3. 31	・庁舎等公共施設改修等に要する経費	水道単水栓ハンドル251個、非接触型体温計20個、パーテーション50個、消毒液等100個、サーマルカメラ5個等を購入	各公共施設に対し、感染症予防対策を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
11	子育て支援課	コロナに負けるなふじかわ赤ちゃんすくすく応援金	12,000,000	12,000,000		12,000,000		0	R2. 8. 7	R3. 3. 31	・出生児及び妊婦に対する補助に要する経費 ・令和2年4月28日から令和3年3月31日までの出生児及び妊婦120名×10万円	対象者120人に支給 総額 12,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、減収が危惧される中で、出産・育児等の費用の出費が重なる世帯の経済的支援につながった。
12	上下水道課	水道使用料減免事業	194,570	194,570		194,000	570	0	R2. 8. 5	R3. 2. 28	・簡易水道事業会計に繰出、水道事業会計に補助し、水道料金の減免にかかる費用 ・6件 194千円	申請件数が、6件あり、水道料減免金額の合計は194,570円であった。	水道契約件数6,030件に対し6件の実績は少なく、事業の効果は得られなかった。
13	都市整備課	町営・町有住宅使用料減免事業	123,600	123,600		123,000	600	0	R2. 10. 1	R3. 3. 31	・町営・町有住宅使用料の減免に係る費用（住宅維持管理費に充当） ・令和2年2月分から令和3年3月分までの住宅使用料 1件20,600円×6月＝123,600円	1件200千円、10件を予定していたが、令和2年10月分から令和3年3月分までの住宅使用料123,600円（1件分）の減免を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方への経済的負担の軽減を図ることができた。
14	産業振興課	無尽でお助けめさせ！みんな で100億円キャンペーン事業	117,237	117,237		117,000	237	0	R2. 8. 7	R2. 12. 15	・県事業に町で5%上乗せ ・飲食店への助成 7千円（6件分）、システム改修費 100千円、 消耗品費 10千円	6件 7,300円（146,000円×5%）	山梨県が行う事業に上乗せで、実施したが、コロナ感染者数の動きにより、利用を控える傾向が見られた。国のGO TO EATキャンペーンの開始に伴い県事業が終了となったため、町も終了とした。利用手続きのPR不足であった。
15	産業振興課	事業継続支援事業	7,300,000	7,300,000		7,300,000		0	R2. 8. 7	R2. 12. 15	・事業者に対し助成 ・町内事業者に対し、一定の規模で助成 9件×20万円+5件×30万円+2件×200万円	事業収入の減少率 30%以上40%未満の事業者 ⇒20万円×9件 40%以上50%未満の事業者 ⇒30万円×5件 その他200万円×2件	国の持続化給付金の対象とならない、事業者に対し、事業を継続するための支援金を交付することができた。
16	子育て支援課 福祉保健課	任意インフルエンザ予防接種 補助事業	10,060,740	10,060,740		10,060,000	740	0	R2. 10. 28	R3. 3. 31	・インフルエンザを接種した個人 ・生後6ヵ月～18歳、妊婦（4,055,390円）19歳～64歳 （5,409,150円）、消耗品費23,034円、印刷製本費113,850円、通 信運搬費459,316円	生後6か月～18歳 1,174人 妊婦 33人 19歳～64歳 2,178人 が接種された。 接種率 子ども 57.8% 19歳～64歳（妊婦含む）28.8%	新型コロナウイルス感染症の拡大及び季節性インフルエンザのまん延防止のため実施され、一定の接種率が得られた。また任意接種を行ったことにより定期接種となっている高齢者の接種率も前年比+99%と上昇し、感染防止につながった。
17	産業振興課	コロナに負けるな！飲食店等 活性化応援チケット	37,633,201	13,133,201		13,133,000	201	24,500,000	R2. 11. 24	R3. 3. 31	・商品券のプレミアム分（42.8%）販売価格7,000円で10,000円分の商品券を10,000冊発行 ・販売 10,000円×3,500冊＝35,000千円 換金 34,688,500円 臨時職員賃金等626千円、消耗品費18千円、チケット印刷費2,264千円、郵送料37千円	総額1億円分のチケット発行想定に対して、35,000,000円分の商品券を販売	事業開始後、新型コロナウイルスの感染が拡大しはじめ、山梨県においても飲食店等に対する飲食提供時間の短縮について協力要請があったことから、外出自粛の意識が高まり、想定数の販売には至らなかった。しかし、34,688,500円が町内で利用されたことから、飲食店等の支援、地域における消費喚起を図ることができた。

No.	担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	事業実績	事業の効果・検証
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
18	子育て支援課	小児救急医療事業市町村負担金	1,161,873	1,161,873		1,161,000	873	0	R2. 4. 1	R3. 3. 31	・小児初期救急医療センターへの市町村助成金 ・富士川町分の負担金 1,161,873円	富士川町分の負担金 1,161,873円	新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、初期救急センターの患者数が減り運営が困難な状況であったが、町の負担金を追加することで、夜間休日の救急医療体制を維持することができた。
19	生涯学習課	文化ホールトイレ改修事業	9,917,600	9,917,600		9,917,000	600	0	R2. 12. 25	R3. 3. 3	・文化ホールトイレ洋式化工事費 ・和式トイレから洋式トイレ工事（12カ所）及びウォシュレット工事（14カ所）、洋式への変更に伴う扉改修（12カ所）、諸経費9,333,500円、電源工事584,100円	文化ホールトイレを和式トイレから洋式トイレへ12カ所改修、ウォシュレットを14カ所整備、洋式への変更に伴う12カ所の扉改修と電源工事を実施	文化ホールのトイレを和式から洋式へ改修し、ウォシュレット機能を整備したことで、排泄物による感染防止対策が図られ、利用者が安心して施設利用することができた。
20	子育て支援課	保育所未満児室水道改修事業	368,500	368,500		368,000	500	0	R3. 3. 12	R3. 3. 23	・保育所未満児室の手洗い場設置工事 ・配管工事63,034円（L=60m）、土工事149,023円、器具工事83,600円、諸経費72,843円	第5保育所未満児室へ手洗い場を設置、水道配管工事、配管工事による廊下修復工事（土工事）を実施	感染症拡大防止のため、頻繁に手洗いや清掃が必要になったことから、未満児室に手洗い場を設けることで、常に清潔を保つことができ、感染症対策の強化につながった。
21	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	1,207,800	1,207,800	610,000	597,000	800	0	R2. 12. 16	R3. 3. 2	・貸出用Wi-fiモバイルルーターの購入費 ・Wi-fiモバイルルーターの購入 19,800円×61台=1,207,800円	家庭学習、オンライン学習に必要なWi-fiモバイルルーター61台の購入	新型コロナウイルスの感染拡大によって、家庭学習を余儀なくされた場合であっても、Wi-fiモバイルルーターを貸与することによって、家庭と学校をオンラインで結ぶことによって、学びの学習の保証を確保することができた。
22	財務課	新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業	293,996	293,800		216,000	77,800	196	R2. 12. 17	R3. 2. 1	・PCR検査費用の助成 ・ひとり最大20千円（県5千円、町15千円）の助成 293,996円（16人）	・対象者 16人 ・事業費 293,996円（内訳） 県補助金 77,800円 一般財源216,196円	年末年始に帰省する学生等を対象に実施し、学生等の安心、安全の確保と経済的負担の軽減が図れた。
23	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	1,206,986	1,206,986	591,000	615,000	986	0	R3. 3. 9	R3. 3. 31	・町内小中学校5校感染症対策費 ・消毒液・手袋等1,174千円、図書消毒器殺菌灯33,000円（8本）	教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、児童生徒の学びを保障するために必要な経費。主なものとして、手指消毒用アルコール、使い捨て手袋、パーテーション、図書除菌機用消耗品、児童機飛沫防止ガード、フェイスシールドなど	感染リスクを最小限にしながら、円滑に教育活動を継続することが出来た。また、オンラインによる家庭学習に必要な物品の調達を行うことで、児童生徒の学びの保証を行うことができた。
合計			589,075,557	564,575,361	9,484,600	412,271,000	0	142,819,761	24,500,196				